

アバディーン 日本成長株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間と クローズド期間	信託期間は無期限です。 クローズド期間はありません。
運用方針	企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要運用対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの 運用方法	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回(3月9月の各20日、休日の場合翌営業日)の決算時に、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては分配を行なわない場合もあります。

運用報告書(全体版)

第40期

決算日：2018年9月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン日本成長株ファンド」は、2018年9月20日に第40期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

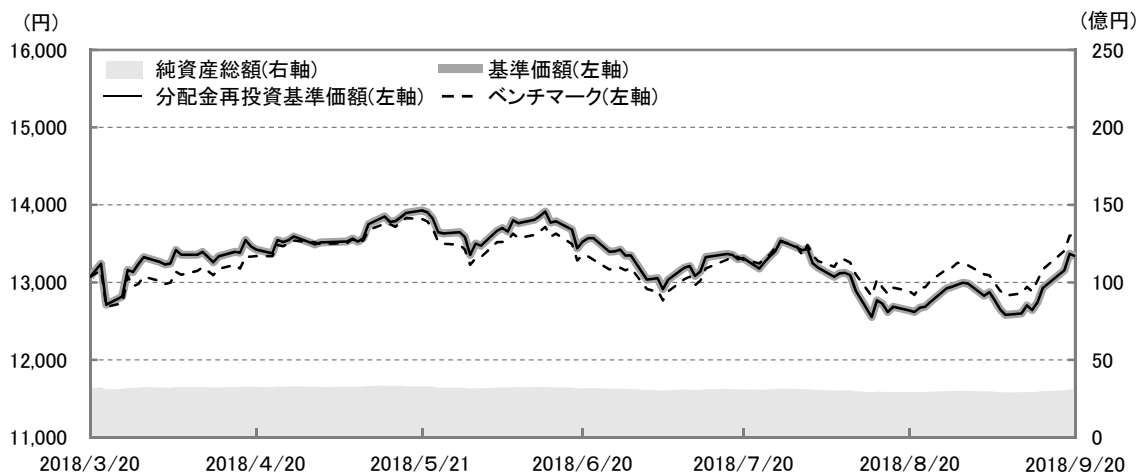
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第40期の決算を迎え、基準価額は前期末の13,075円から当期末には13,339円、値上がり額は264円、当期の騰落率は2.0%の上昇となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は4.2%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを2.2%下回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第40期首	13,075円
第40期末	13,339円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	2.0%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	「ボトムアップ・アプローチ」による銘柄選定を行い、海外での景気の堅調さを受けて海外売り上げや事業展開の大きい銘柄等が基準価額の上昇要因になりました。
下落要因	日本国内に顧客や販売の基盤を持つ企業が、好調な決算等にもかかわらず基準価額の停滞要因になりました。為替も対米ドルではやや円安ながらも落ち着いた水準となりました。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)			
	円	円	%		%	%	百万円
第36期(2016年9月20日)	10,791	0	△ 0.7	1,316.97	△ 3.9	99.6	3,657
第37期(2017年3月21日)	12,160	0	12.7	1,563.42	18.7	99.4	3,712
第38期(2017年9月20日)	12,855	0	5.7	1,667.92	6.7	99.5	3,561
第39期(2018年3月20日)	13,075	0	1.7	1,716.29	2.9	99.5	3,188
第40期(2018年9月20日)	13,339	0	2.0	1,787.60	4.2	99.6	3,070

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

当期中の基準価額と市況等の推移

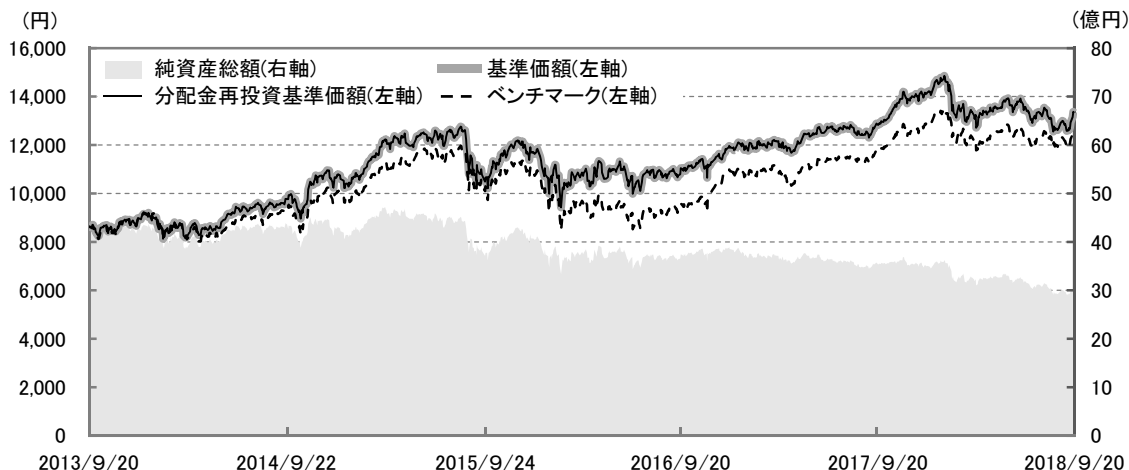
年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年3月20日	13,075	—	1,716.29	—	99.5	—
3月末	13,326	1.9	1,716.30	0.0	98.7	—
4月末	13,593	4.0	1,777.23	3.6	99.0	—
5月末	13,501	3.3	1,747.45	1.8	99.6	—
6月末	13,349	2.1	1,730.89	0.9	99.9	—
7月末	13,414	2.6	1,753.29	2.2	100.4	—
8月末	12,986	△ 0.7	1,735.35	1.1	100.5	—
(期末)						
2018年9月20日	13,339	2.0	1,787.60	4.2	99.6	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2013年9月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2013年9月20日	2014年9月22日	2015年9月24日	2016年9月20日	2017年9月20日	2018年9月20日
分配落ち基準価額(円)	8,627	9,777	10,489	10,791	12,855	13,339
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	13.3%	7.3%	2.9%	19.1%	3.8%
ベンチマーク騰落率	—	9.2%	7.2%	△7.7%	26.6%	7.2%
純資産総額(百万円)	4,320	4,359	3,712	3,657	3,561	3,070

投資環境について

2018年4月は日経平均株価が3カ月ぶりに上昇し、2万2,000円台を回復しました。5月にも好調な企業決算を好感し、米朝首脳会談開催の発表を受けて北朝鮮情勢の緊張が緩和したこともあり、日経平均株価は21日には2万3,000円台を回復しました。しかし、6月には米国が対中制裁関税を決めたことなどから下落に転じました。その後も中国が報復関税を行うなど貿易摩擦拡大への懸念から軟調な動きが継続しました。

7月以降も米中貿易戦争がさらに過熱するなど悪材料もあり、為替市場で円安気味の動きから上昇傾向となりましたが、日経平均株価は2万3,000円を意識した動きから上値は抑えられました。8月には4-6月期企業決算は前年比2桁増となるなど堅調だったことから株価の押し上げ要因となりましたが、トルコリラの急落を受けて安全資産としての円買い圧力が強まりました。一時1米ドル=109円台を付けるなど中旬にかけて円がジリ高の展開となりましたが、8月末にかけては取引時間中に2万3,000円台を回復しました。9月の株式市場は、上旬の低迷から中旬にかけて盛り返しています。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。当期における主要な取引において、3月のポートフォリオ変更については、住宅建設銘柄を売却しました。事業環境に不透明感が高まっている中、経営陣の質に対してもエンゲージメントの過程において信頼性が損なわれたことが売却の理由です。4月は収益性改善に向けた構造改革を推進中の飲料銘柄と、工場自動化による恩恵が期待される機械加工製品銘柄を新規に買い付けました。5月は事業環境の先行きに不透明感が高まる中、ガバナンスに関しても疑問符が付された地銀銘柄を全売却しました。

6月は、法令改正や省エネ意識の向上による恩恵が期待され冷蔵庫を中心とする業務用厨房機器メーカー銘柄と、IT化の更なる進展に伴い利益向上が期待され中小企業向けサービス提供に強みを有するソリューション・プロバイダー銘柄を新規に組み入れました。7月は、事業環境及びガバナンスにおける不透明感が高まるもう一方の地銀銘柄を全売却しました。

当期の組入上位10業種の推移（対純資産総額比）

順位	2018年3月20日		2018年3月30日		2018年4月27日		2018年5月31日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	17.5%	電気機器	17.9%	電気機器	17.3%	電気機器	16.9%
2	機械	15.7%	機械	15.3%	化学	15.6%	化学	16.0%
3	化学	14.6%	化学	14.9%	機械	15.2%	機械	14.9%
4	情報・通信業	8.8%	情報・通信業	8.7%	情報・通信業	8.3%	情報・通信業	7.9%
5	輸送用機器	7.8%	輸送用機器	8.0%	輸送用機器	7.2%	小売業	7.5%
6	小売業	6.5%	小売業	6.6%	小売業	6.6%	その他製品	7.1%
7	その他製品	5.3%	その他製品	5.7%	その他製品	5.9%	輸送用機器	6.9%
8	その他金融業	4.7%	その他金融業	4.8%	その他金融業	4.9%	医薬品	5.6%
9	医薬品	4.7%	医薬品	4.7%	食料品	4.9%	食料品	5.0%
10	食料品	4.1%	食料品	4.1%	医薬品	4.8%	その他金融業	4.4%

順位	2018年6月29日		2018年7月31日		2018年8月31日		2018年9月20日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	17.2%	電気機器	17.0%	電気機器	17.2%	機械	17.2%
2	機械	15.6%	機械	16.7%	機械	17.0%	電気機器	16.9%
3	化学	15.2%	化学	15.7%	化学	14.7%	化学	13.3%
4	情報・通信業	8.1%	情報・通信業	9.0%	情報・通信業	8.9%	情報・通信業	9.4%
5	小売業	7.6%	小売業	7.4%	輸送用機器	7.3%	その他製品	7.6%
6	輸送用機器	7.0%	輸送用機器	7.1%	小売業	7.2%	小売業	7.4%
7	その他製品	7.0%	その他製品	6.5%	その他製品	6.9%	医薬品	7.4%
8	医薬品	5.5%	医薬品	5.6%	医薬品	6.5%	輸送用機器	7.3%
9	食料品	5.2%	食料品	5.0%	食料品	4.3%	その他金融業	4.3%
10	その他金融業	4.4%	その他金融業	4.2%	その他金融業	4.3%	食料品	4.1%

組入上位10銘柄

前期末

(2018年3月20日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	信越化学工業	6.0	化学
2	キーエンス	5.1	電気機器
3	シスメックス	4.3	電気機器
4	マキタ	3.7	機械
5	ヤフー	3.7	情報・通信業
6	ファナック	3.7	電気機器
7	セブン&アイ・ホールディングス	3.6	小売業
8	アマダホールディングス	3.5	機械
9	ダイキン工業	3.5	機械
10	資生堂	3.4	化学

当期末

(2018年9月20日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	キーエンス	4.9	電気機器
2	信越化学工業	4.8	化学
3	シスメックス	4.8	電気機器
4	ダイキン工業	4.5	機械
5	ビジョン	4.2	その他製品
6	マキタ	4.0	機械
7	塩野義製薬	3.7	医薬品
8	セブン&アイ・ホールディングス	3.7	小売業
9	中外製薬	3.6	医薬品
10	資生堂	3.5	化学

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は4.2%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを2.2%下回りました。当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

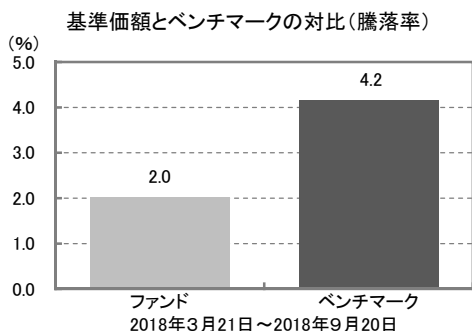
■ピジョン：育児用品銘柄においては、国内インバウンド需要に対する懸念から株価が軟調に推移した局面もありましたが、ハイエンド商品を軸に中国を中心とする海外市場において引き続き高い需要。

■資生堂：化粧品国内大手であり、化粧品インバウンド需要は根強いが伸び率は緩やかになっており、高価格帯での強みに高い評価。

一方でマイナスに寄与した銘柄は、

■ナブテスコ：産業ロボット用精密減速機で世界シェア6割を占めるが、競争激化や価格下落リスクが今後の懸念事項となって株価プレミアムが低下。

■ルネサスエレクトロニクス：車載用の半導体メーカーで世界大手。官民ファンドの産業革新機構が保有株式を更に売却との報道や、8月には決算発表が嫌気されて一時10%超安の下落。



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第40期 (2018年3月21日～2018年9月20日)	
	当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	9,292	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

日本株式を主要投資対象とし、企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を引き続き行います。

2018年4－6月期企業決算は前年比2桁増となるなど堅調だったことから株価の押し上げ要因となりましたが、米中貿易摩擦への警戒感が根強く上値の重い展開となっています。日経平均株価は2万2,000円台を中心に推移しておりますが、マクロ経済の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業の発掘と投資に注力します。引き続き、質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

● お知らせ

◇ファンド名称の変更のお知らせ

当ファンドにつきまして、投資信託約款の変更を行いファンドの名称を変更させていただくこととなりましたので、お知らせ申し上げます。

変更対象ファンド		変更予定日
変更前	変更後	
アバディーン・日本成長株ファンド	アバディーン・ スタンダード 日本成長株ファンド	2018年12月8日

なお、今般のファンド名称変更は、アバディーン・スタンダード・インベストメンツ・グループのブランディングの統一を図るために行われるものであり、当ファンドの運用方針や運用体制等につきましては変更ございません。

本お知らせに関しまして、受益者の皆様のお手続きは不要です。

当報告書はアバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項 目	第40期 (2018年3月21日～2018年9月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	13,362円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	116円 (54) (55) (7)	0.868% (0.404) (0.412) (0.052)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.015 (0.015)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	118	0.883	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入で表示しています。

期中の売買及び取引の状況 (2018年3月21日から2018年9月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 89	千円 382,701	千株 262	千円 562,402

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	945,103千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,152,961千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2018年3月21日から2018年9月20日まで)

株 式

当				期			
買 付			売 付				
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大塚商会(日本)	12.0	53,012	4,417	大東建託(日本)	4.7	76,952	16,372
ココロラ ポラズジャパンホールディングス(日本)	10.7	49,128	4,591	スルガ銀行(日本)	39.1	53,829	1,376
ミスミグループ本社(日本)	14.6	44,473	3,046	コンコルディア・フィナンシャルグループ(日本)	69.2	38,138	551
ホシザキ(日本)	3.7	42,002	11,351	資生堂(日本)	4.0	34,926	8,731
塩野義製薬(日本)	5.5	32,597	5,926	信越化学工業(日本)	2.7	28,037	10,384
シスメックス(日本)	2.6	25,297	9,729	シスメックス(日本)	2.8	27,335	9,762
スタートトゥデイ(日本)	6.5	22,789	3,506	ヤフー(日本)	66.5	25,963	390
ヤマハ(日本)	3.9	21,958	5,630	カルビー(日本)	6.5	24,282	3,735
ナブテスコ(日本)	5.6	19,804	3,536	三菱地所(日本)	13.0	22,108	1,700
ウエルシアホールディングス(日本)	2.2	12,566	5,711	東日本旅客鉄道(日本)	2.0	20,237	10,118

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年3月21日から2018年9月20日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2018年9月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(0.0%)			
大東建託	4.7	—	—
食料品(4.1%)			
カルビー	14.5	8	29,280
コカ・コーラ ボトリングジャパンホールディングス	—	8	24,760
日本たばこ産業	26.5	24.5	71,699
化学(13.3%)			
信越化学工業	17.5	15	146,880
日本ペイントホールディングス	19.4	20.1	84,621
関西ペイント	19.3	14	28,924
資生堂	17.5	13.5	108,526
マンダム	11.8	10.5	37,012
医薬品(7.4%)			
塩野義製薬	10.5	16	114,928
中外製薬	17	15.8	111,074
機械(17.3%)			
アマダホールディングス	86	86	102,512
ナブテスコ	24.4	30	88,800
小松製作所	14.3	9.5	32,262
ダイキン工業	9.5	9	136,845
ホシザキ	—	3.7	40,885
マキタ	22.7	22.7	123,034
電気機器(16.9%)			
ルネサスエレクトロニクス	56	66.1	49,178
キーエンス	2.5	2.4	151,968
シスメックス	15	14.8	146,816
スタンレー電気	20	21.3	80,407
ファナック	4.5	4	89,320
輸送用機器(7.3%)			
デンソー	15	16.2	93,247
トヨタ自動車	7	6.5	45,363
本田技研工業	17.5	13	44,434
シマノ	3.1	2.1	38,850
精密機器(0.3%)			
朝日インテック	—	2.1	10,374

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
その他製品(7.6%)				
ヤマハ	13.6	17.5	101,675	
ピジョン	24	21.6	130,248	
陸運業(2.1%)				
東日本旅客鉄道	8	6	63,300	
情報・通信業(9.4%)				
ヤフー	234.5	168	68,544	
大塚商会	—	12	48,840	
KDDI	37.4	35	106,960	
SCSK	13.5	12	64,080	
卸売業(1.4%)				
ミスミグループ本社	—	14.6	43,800	
小売業(7.4%)				
スタートトゥデイ	11	16	52,080	
ウエルシアホールディングス	—	2.2	12,672	
セブン&アイ・ホールディングス	26	22.5	112,882	
ニトリホールディングス	3.2	2.9	50,010	
銀行業(0.0%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	69.2	—	—	
スルガ銀行	39.1	—	—	
その他金融業(4.3%)				
イオンフィナンシャルサービス	26.6	22.5	52,807	
日本取引所グループ	44.9	39.4	79,154	
不動産業(0.0%)				
三菱地所	13	—	—	
サービス業(1.2%)				
ユー・エス・エス	18	18	37,818	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,038	865	3,056,873
	銘柄数 < 比率 >	39	41	<99.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。

(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,056,873	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	70,846	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,127,719	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年9月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,127,719,538円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	68,738,638
株 式 (評価額)	3,056,873,950
未 収 配 当 金	2,106,950
(B) 負 債	57,125,705
未 払 金	15,921,602
未 払 解 約 金	13,828,763
未 払 信 託 報 酬	27,375,162
未 払 利 息	178
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,070,593,833
元 本	2,301,931,059
次 期 繰 越 損 益 金	768,662,774
(D) 受 益 権 総 口 数	2,301,931,059口
1万口当たり基準価額 (C / D)	13,339円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

- (注1) 期首元本額 2,438,679,854円
 期中追加設定元本額 3,022,067円
 期中一部解約元本額 139,770,862円
 1口当たりの純資産額 1,3339円
- (注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

当期 (2018年3月21日から2018年9月20日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,927,605円
受 取 配 当 金	29,933,351
受 取 利 息	△ 3
そ の 他 収 益	629
支 払 利 息	△ 6,372
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	57,736,574
売 買 益	267,071,630
売 買 損	△ 209,335,056
(C) 信 託 報 酬 等	△ 27,375,162
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	60,289,017
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 500,694,722
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,209,068,479
(配 当 等 相 当 額)	(1,089,002,078)
(売 買 損 益 相 当 額)	(120,066,401)
(G) 計 (D + E + F)	768,662,774
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	768,662,774
追 加 信 託 差 損 益 金	1,209,068,479
(配 当 等 相 当 額)	(1,089,002,078)
(売 買 損 益 相 当 額)	(120,066,401)
分 配 準 備 積 立 金	1,050,158,220
繰 越 損 益 金	△ 1,490,563,925

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注5) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,581,725円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,089,002,078円)及び分配準備積立金(1,029,576,495円)より分配対象収益は2,139,160,298円(1万口当たり9,292円)であります。分配を行っておりません。